<p>2. 事業の目的と概要</p>	
<p>(1) 事業概要</p>	<p>本事業は、カレン州ラインブエ地区のノーゴー区およびチャインセチ地区のカーレイ区、チャカチャウン区、パーピャー区の計4区を「地域に根差したリハビリテーション（以下、CBR: Community Based Rehabilitation）」普及の拠点区と位置付け、拠点4区でのCBRの実践モデル構築と「地域に根差した団体（以下、CBO: Community Based Organization）」の能力強化により、同2地区においてCBRを推進し、障がい者とその家族の日常生活を支える地域基盤を整備する。</p> <p>This project aims to promote Community Based Rehabilitation (CBR) through which communities are empowered to handle difficulties that Persons with Disabilities (PWDs) and their family members face in daily life by building and expanding the CBR model together with Community Based Organizations (CBOs) in Kyainseikgyi and Hlaingbwe Township, Kayin State.</p>
<p>(2) 事業の必要性（背景）</p>	<p><u>(ア) ミャンマーにおける障がい者を取りまく環境</u></p> <p>ミャンマー政府が2014年に実施した国勢調査によると、ミャンマーにおける障がい者数は約230万人とされており、その数は全人口の4.6%にあたる。同国は2011年に障害者権利条約を批准し、2015年6月には「障がい者権利法案」を議会承認するなど、障がい者への支援体制の整備に向け動き出している。こうした状況に対処するべく、ヤンゴン地域やエヤワディ地域などではCBOが独自に支援を行っているが、CBOの数や規模はまだ小さく支援は限定的である。特に紛争が続いた地域や農村部では支援が限られ、早急な障がい者の実態把握とそれに基づいた支援体制の整備が求められる。</p> <p>また、障がい者に対する誤解や偏見は根強く、差別や障がい者およびその家族の孤立を助長している。ミャンマーで広く障がい者支援を行っている国際NGOレプロシー・ミッション・インターナショナルのミャンマー支所が2015年に障がい者支援の関係者1,285人を対象に行った障がい者支援に関する調査では、障がい者を理由に就労や地域の意思決定への関与が制限される事例が報告されており、障がい者が原因で社会参画の機会が妨げられている実態がある。このように、障がい者の権利を守り適切な支援を行うためには、障がい者に対する支援の拡充だけでなく、地域全体における理解の促進と障がい者を受け入れる素地を作ることが必要とされている。</p> <p><u>(イ) 事業地、事業内容選定の理由</u></p> <p>①事業地選定の理由</p> <p>本事業対象地のカレン州は、2012年までの約60年間におよぶ紛争の結果、安定的な発展から取り残され、福祉・教育などの社会サービスが十分に整備されていない。特に障がい者に対する支援は限定的であり、障がい者が基本的な社会サービスを受けられる機会は極めて少なく、地域社会から孤立している状況である。当会は、2016年9月から1年間、カレン州ラインブエ地区内15村を対象に障がい者の生活環境を改善するための支援を実施したものの、同地区全体における障がい者支援はいまだ十分とは言えない。また、本事業のカウンターパートであるカレン</p>

州社会福祉局と協議したところ、障がい者数が州都のパアン地区 30,144 人に次いで 18,169 人と多いチャインセチ地区においても、行政や CBO による障がい者支援は行われておらず、障がい者支援の必要性が高いことが判明した。当会は、同 2 地区の行政との協議および村での事前調査の結果、アクセスや障がい者の生活環境、他団体による支援状況などをもとに、周辺地域への CBR 普及の可能性を検討し、ラインプエ地区のノーゴー区およびチャインセチ地区のカーレイ区、チャカチャウン区、パーピャー区の計 4 区を事業地として選定した。

②事業内容選定の理由

前述の通り、障がい者に対する社会サービスが限定的で、障がい者が孤立しがちな事業地において、障がい者の社会参加を促進するためには、障がい当事者による問題解決能力を高めるとともに、こうした問題を地域の問題として捉え解決していくための地域づくりが必要である。本事業では、事業地 4 区を CBR 普及の拠点区と位置付け、地域の資源と人材を活かしながら障がい者の生活環境を改善する CBR の実践モデル構築と CBO の能力強化により、同地区において CBR を推進することを目的とする。なお、当会が実施する「地域に根差したりハビリテーション」は、障がい者の社会参画を促進するための啓発活動や公共施設のバリアフリー化改修、介助者に対する生活動作に関する指導など、包括的な活動を指すものであり、医療行為を意味するものではない。

(ウ) これまでの事業における成果・課題

①これまでの成果

第 1 年次の活動開始にあたり、2017 年 11 月、各対象地区の区長および地区事務所職員に対し、オリエンテーションを実施した。参加者には保健局、教育局および建設局などの関係当局からも職員を招待し、本事業に対して助言や協力を得られるようネットワークを構築した。また、2017 年 12 月から 2018 年 1 月にかけて、拠点 4 区の地域住民 534 世帯を対象に聞き取り調査を実施し、障がいがあるとみられている地域住民 782 人の情報を得た。事業開始前に実施した各村長への聞き取り調査では、計 315 人が障がい者として認知されるに留まっており、多くの障がい者が村行政によって把握されず、障がい者とその家族が必要な支援を相談する環境が地域内に整っていないことが判明した。

そこで、拠点 4 区で CBR を推進するための体制を構築するため、2018 年 1 月、障がい者とその家族を含む村落開発委員会やヘルスワーカー、教員などの地域住民 101 人を対象に、CBR を推進するために不可欠な CBR の概念や障がいの基礎知識などを伝えるセミナーを実施した。同セミナー終了後、年齢や男女比、活動に対する意欲・関心の高さなどを考慮しながら、地域で CBR 推進を担う中心的役割として、当会は障がい者 18 人とその家族 13 人を含むコミュニティボランティア 66 人を選出した。これらコミュニティボランティアは障がい者への聞き取り調査の方法や障がい者との意思疎通方法などを学んだ後、拠点 4 区において、前述の障がいがあるとみられている地域住民 782 人の情報をもとに、障がい者が日常生活で直面する課題を把握するための聞き取り調査を実施している。本事業では同ボランティアを中心に、事業対象地において障がい者が抱える問題を解決していく体制を整備する。

また、拠点 4 区で地域や学校関係者の参加のもと、区事務所および小

	<p>学校のバリアフリー化改修工事についての調整会議を実施し、3月中旬より建設を開始した。</p> <p>②これまでの課題と対応策</p> <p>前述の当会による聞き取り調査の結果、拠点4区で障がいがある可能性が高い地域住民782人が確認された。これは事業開始前に事前調査で村行政から得た315人の約2倍にあたるものの、本事業は障がい者個人に対する支援ではなく、障がい者とその家族が日常生活で直面する課題を地域住民とともに解決できる仕組みを構築する事業であるため、事業開始時に策定した活動内容で十分対応し得る。</p> <p>また、拠点4区では就学率が低いために地域住民の識字率が低く、選出されたコミュニティボランティアの中には読み書きが不自由な人もいる。一方、視覚や身体に障がいがある人もコミュニティボランティアを務めることから、当会スタッフはコミュニティボランティアが2人1組で補助し合える体制を提案したり、モニタリングを通してコミュニティボランティアへ助言を行ったりと、それぞれの状況に合わせて対応している。</p> <p>●「持続可能な開発目標(SDGs)」との関連性</p> <p>本事業は、年齢や性別などに関わらず障がい者の社会的包摂を推進するものであり、目標10「各国内及び各国間の不平等を是正する」に該当し、細分化ターゲットの10.2「2030年までに、年齢、性別、障害、人種、民族、出自、宗教あるいは経済的地位その他の状況に関わりなく、すべての人々の能力強化及び社会的、経済的、政治的な包含を促進する」に該当する。</p> <p>●外務省の国別開発協力方針との関連性</p> <p>日本国政府のミャンマーに対する国別援助方針は改訂中であるが、外務省資料「日本のミャンマー支援」において、「国民の生活向上のための支援（少数民族や貧困層支援、農業開発、地域の開発）」を、ミャンマーの民主化および国民和解、持続的発展に向けた改革努力を後押しするための経済協力方針の重点分野の一つとして掲げている。さらに、外務省が2016年に策定した「日ミャンマー協力プログラム」では、教育・雇用、保健など9本柱における国民生活の質の向上を実現することを掲げている。ミャンマーの発展において社会的弱者である障がい者が個々の能力を活かし、等しく参画することができる社会基盤の整備を目指す本事業の活動内容はその方針に合致する。</p>
(3) 上位目標	<p>カレン州チャインセチ地区およびラインブエ地区において、「地域に根差したりハビリテーション」の実践モデル構築と地域に根差した団体の能力強化により、障がい者とその家族が日常生活で直面する課題を地域住民とともに解決できる仕組みが展開される。</p>
(4) プロジェクト目標	<p>対象地域において、障がい者とその家族が日常生活で直面する諸課題を地域住民とともに解決できる「地域に根差したりハビリテーション」の実践モデルが構築され、地域に根差した団体により、同モデルが推進される体制が整備される。</p>
(5) 活動内容	<p>第2年次では、第1年次で構築した地域におけるCBR推進体制をもとに、障がい者への福祉サービスと障がい当事者による自助団体の活動を促進し、拠点4区におけるCBRの実践モデルを構築する。事業期間を通して、当会スタッフはCBR委員会およびコミュニティボランティアによ</p>

る活動をモニタリングし、必要に応じて助言を行う。

また、本事業は地区事務所およびカウンターパートであるカレン州社会福祉局の協力のもと実施する。両者と定期的に会合を持ち、本事業の進捗を報告するとともに、担当者による拠点区への視察を通して、本事業への理解を促進する。

(ア) 地域における CBR 実施体制の整備

① CBR 委員会の設立とコミュニティボランティアの育成

拠点 4 区において、第 1 年次に設立する CBR 委員会のメンバーと地域住民から選出するコミュニティボランティアは、CBR 行動計画の進捗管理および教員やヘルスワーカーなどの関係者間の調整のため、定期的に会合を実施する。当会スタッフはこれらの会合に参加し、運営を支援するとともに、必要に応じて助言を行う。

② 拠点 4 区における行動計画の策定

当会は「CBR 委員会セミナー①」を実施し、コミュニティボランティアが障がい者世帯の個別訪問をもとに、障がい者情報リストの更新と、第 2 年次に取り組むべき地域課題の分析ができるよう研修する。CBR 委員会は「CBR 委員会セミナー②」を通して、コミュニティボランティアの地域課題分析にもとづき、第 1 年次の行動計画書と活動実績を振り返り、第 2 年次の行動計画を策定する。研修後、当会は CBR 委員会およびコミュニティボランティアによる行動計画書の実行を支援するとともに、CBR 委員会間の情報交換会として「CBR 委員会セミナー④」を開催し、拠点 4 区での優れた取り組みや課題解決方法など経験共有を図る。

(イ) 地域住民の障がい理解促進と障がい者自助団体による活動推進

① 障がい理解啓発活動

当会は「啓発活動セミナー」を実施し、コミュニティボランティアを対象に障がいの概念や地域にある障壁を振り返りながら、ミャンマーでの障がい者の権利に関する法律やアドボカシーに関する応用知識を新たに伝える。当会はコミュニティボランティアが CBR 委員会とともに、研修内容を活かしながら地域住民へワークショップやイベントなどの啓発活動を実施できるよう支援する。

② 障がい当事者による自助団体設立と活動

当会は障がい当事者による問題解決能力を高めるため、障がい当事者による自助団体の活動を支援する。自助団体設立に関する「自助団体セミナー①」を実施した後、研修参加者をフォローアップし、障がい当事者自らが自助団体を設立できるよう、活動の目的や方針の設定、リーダー選定などを支援する。設立後の具体的な活動は各自助団体の自主性に委ねるものの、音楽やスポーツなど身近な内容のイベント「自助団体セミナー②」を自助団体と当会が協働で実施する。また、当会は自助団体の希望に合わせて、地域の資源を活用した手工芸や食品加工などの技術研修「自助団体セミナー③」を提供する。

なお、第 1 年次事業申請時では第 2 年次においてもリーダーシップ研修を開催し、自助団体の設立を支援する予定であったが、これまでに拠点 4 区において自助団体への参加に意欲的な障がい者が多く確認できたため、新たに自助団体の設立を支援することよりも、第 1 年次の自助団体の自立促進に力を入れることが自助団体の活動の発展によりつな

がると考えられる。そこで、当会は「自助団体セミナー④」を開催し、資金管理やマネジメントに関する組織能力強化研修を提供するとともに、各自助団体を対象とした個別相談を行う。

(ウ) 学校・医療施設および福祉サービスへのアクセシビリティ向上

① 学校・医療施設のバリアフリー化

カーレイ区およびチャカチャウン区では、障がい児も含むすべての生徒の利便性向上のため、学校のスロープの設置やトイレの改修、敷地内の道路整備などのバリアフリー化改修工事を行う。対象校の選定にあたっては、バリアフリー化改修をした施設が地域住民に広く認知をされるよう、拠点区内の立地を考慮し、拠点区の事務所と学校管理委員会と協議した上で決定した。第1年次に実施した調査では、同拠点区で不就学障がい児の報告もあり、こうした受入れ体制の整備を進めることにより不就学障がい児の就学を促す効果も期待できる。また、両校は各拠点区で最大の高校・小学校であり、バリアフリー設備への理解を促す面において他校への波及効果も見込まれる。

区内に集会所のないノーゴー区およびパーピャー区では、GBR委員会の定期会合や自助団体の活動拠点として活用することができるよう、バリアフリーの集会所を新設する。なお、第3年次には拠点区のヘルスセンターを含む障がい者が必要とする公共施設のバリアフリー化改修を予定している。

建設施工開始に先立って、当会はGBR委員会のメンバーおよびコミュニティボランティア、チャインセチ地区およびラインブエ地区の建設課や教育局の職員を対象に、バリアフリー建設の意義を伝える「バリアフリー研修②」を実施する。建設課のエンジニアには建設モニタリングに参加してもらうことで、バリアフリー建築の意義や建設技術を伝え、地区内の建設事業における活用を促進する。また、施工後にはGBR委員会から選出された担当者を対象に、バリアフリー化改修工事がなされた学校と新設された集会所が適切に維持されるよう維持管理方法を伝える「バリアフリー研修①」を行う。

② 福祉サービスの実施体制の整備

拠点4区のコミュニティボランティアおよびヘルスワーカーを対象に「福祉サービス研修」を実施し、第1年次に実施する介助者研修やカウンセリングなどの活動を振り返るとともに、理学療法士を含む当会スタッフから食事や排泄などの生活動作に関する応用技術を伝える。また、第1年次に実施した聞き取り調査以降に障がい者情報リストに新たに登録された障がい者に関して、当会は必要な補助具を選定し、GBR委員会へ供与する。GBR委員会は障がい者へ補助具を貸与するとともに、適切に補助具が使用されるよう貸与を受けた障がい者へコミュニティボランティアおよびヘルスワーカーとともに管理方法を指導する。理学療法士を含む当会スタッフはこれらの活動に同行し、必要に応じて助言や指導を行い、知識定着や技能向上を図る。

(エ) CBR活動の他区への展開

① 地域に根差した団体(CBO)の能力強化と他区への展開

当会は第3年次に地域に根ざした団体(以下、CBO)の能力強化を図ることで、CBR活動を事業対象2地区内の他の区へ普及することを目指す

	<p>す予定である。そのために、第2年次では対象となるCBOを選定し、会合や拠点4区への視察訪問を通して、CBOとの協力関係の構築を図る。</p> <p>【裨益者人口】 合計裨益者人口) 約 27,000 名 直接裨益者) 障がい者 約 700 名 間接裨益者) 障がい者の家族 約 2,800 名、地域住民 約 23,500 名</p>
<p>(6) 期待される成果と成果を測る指標</p>	<p>【事業により期待される成果】</p> <p>(ア) 地域における CBR 実施体制の整備</p> <p>【成果①】 障がい者とその家族が地域の意思決定プロセスに参画する仕組みが作られ、障がい者とその家族の意見が反映されるようになる。</p> <p>【指標】 ①「地域の意思決定に意見が反映されている」と回答する障がい者とその家族の割合が事業実施前に比べて30%向上する</p> <p>【確認方法】 CBR委員会に参加する障がい者世帯への聞き取り調査</p> <p>【成果②】 障がい者の数や日常生活上の課題が正しく把握され、それらを解決するための各拠点区の行動計画が策定されることで、障がい者が日常生活で直面する諸課題が解決される。</p> <p>【指標】 ①障がい者情報リストが年に1回以上更新される ②障がい者情報リストをもとに、障がい者の日常生活での課題を解決する行動計画が更新される ③「各拠点区での障がい者支援活動によって日常生活で直面する諸課題が解決された」と回答する障がい者とその家族の割合が事業実施前に比べて30%向上する</p> <p>【確認方法】 障がい者情報リスト、CBR委員会の行動計画、障がい者世帯への聞き取り調査</p> <p>(イ) 地域住民の障がい理解促進と障がい者自助団体による活動推進</p> <p>【成果③】 各拠点区の地域住民が障がいを正しく理解することで、障がい者に対する差別や偏見が減少する。</p> <p>【指標】 ①CBR委員会のメンバーにより、年に1回以上、障がい者とその家族を含む地域住民を対象に障がい啓発活動が実施される ②各拠点区の地域住民の障がいに対する理解度が事業実施前に比べて30%以上向上する ③「地域住民からひとりの個人として尊重されている」と回答する障がい者が事業実施前に比べて30%向上する</p> <p>【確認方法】 CBR委員会の活動記録、住民および障がい者世帯への聞き取り調査</p> <p>【成果④】 障がい当事者による自助団体が設立され、障がい者が自立して活動するための機会を得る。</p> <p>【指標】 ①各拠点4区に1つ以上の自助団体が障がい当事者によって設立される ②「過去12ヵ月以内に自助団体による活動に参加した」と回答する障がい者の割合が事業実施前に比べて15%向上する</p> <p>【確認方法】 自助団体の活動記録、障がい者への聞き取り調査</p> <p>(ウ) 学校・医療施設および福祉サービスへのアクセシビリティ向上</p>

	<p>【成果⑤】障がい者に配慮した学校・医療施設が整備されたことで、利便性が向上し、必要な時に利用することができる。</p> <p>【指標】①障がい者に配慮した学校・集会所が整備される ②「施設の利便性が高い」と回答する障がい者とその家族の割合が事業実施前に比べて30%向上する</p> <p>【確認方法】建設記録、障がい者世帯への聞き取り調査</p> <p>【成果⑥】生活の質を高めるための福祉サービスを楽しむ体制が整備され、障がい者とその家族が必要な支援を受けられる。</p> <p>【指標】①「過去12ヵ月以内に必要な生活動作に関する助言や指導、カウンセリングを受けた」と回答する障がい者の割合が事業実施前に比べて30%向上する ②「適切な補助具を利用できている」と回答する障がい者の割合が事業実施前に比べて30%向上する ③「過去12ヵ月以内に必要な介助者研修を受けた」と回答する介助者の割合が事業実施前に比べて30%向上する</p> <p>【確認方法】障がい者および介助者への聞き取り調査</p> <p>(エ) CBR活動の他区への展開</p> <p>【成果⑦】各拠点区のCBR活動をモデルとして、CBOの主導によりCBR活動が事業対象2地区内の他区へ展開される。</p> <p>【指標】第2年次はなし。</p> <p>【確認方法】CBOによるCBR行動計画、CBOの活動記録</p>
(7) 持続発展性	<p><u>事業の持続性</u></p> <p>本事業の実施主体である CBR 委員会のメンバーとして、区長や村落開発委員を選出し、既存の区行政や村落開発委員会との連携を図ることで、事業後も CBR 活動が区・村行政の活動の一環として、地域住民主体で継続されることが期待できる。また、地域住民の中からコミュニティボランティアを選出し、教員やヘルスワーカーなどとも連携することで、地域のリソースを巻き込み、地域の問題を地域全体で解決できるような仕組みづくりに取り組む。さらに、障がい当事者による自助団体の活動では、事業中に自助団体の組織力強化やマンマ国内の当事者団体とのネットワーク形成を図ることで、事業後も事業中に形成したネットワークを活かすことで、活動が持続されるよう工夫する。</p> <p>新設する集会所に関しては、村行政へ譲渡するとともに、同区の CBR 委員会から選出された担当者を対象に研修を実施し、バリアフリー化改修工事がなされた施設が適切に維持されるよう指導する。</p> <p><u>事業の発展性</u></p> <p>拠点区での活動を CBR の実践モデルとして、CBR 活動を行う際の知見や経験をまとめたガイドラインを作成し、CBO へのノウハウの移転をし、事業後も CBO が CBR 活動を継続できる体制を整える。また、研修やモニタリングを通じて、CBO の能力強化や、CBO 間・CBO と地域間のネットワーク形成を図ることで、事業終了後もネットワークを活かしながら、CBR 活動がより広域に普及されることが期待される。</p> <p>また、本事業のカウンターパートであるカレン州社会福祉局には、本事業の計画策定から実施、モニタリングまで参画してもらうことで、カレン州における障がい者支援への関心を高め、社会福祉局による障がい</p>

	者支援制度の整備やケースワーカーなどの専門家の育成を働きかける。
--	----------------------------------

(ページ番号標記の上, ここでページを区切ってください)